

新地方公会計制度 総務省方式改訂モデル

平成 25 年度 厚木市の財務書類四表

平成 27 年 2 月
厚 木 市

はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表示一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成に取り組む地方公共団体がでてきました。当時は、企業会計の手法による財務書類の作成に取り組む地方公共団体は少なく、また、取り組みの度合いにも差があり、作成方法や適切性が課題となっていました。これを背景に、総務省は、平成 13 年 3 月には、前年に公表された財政分析に関する調査研究会の報告書に一部修正を加え、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、統一的な財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」中で、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、実証的検証を経て、平成 19 年 10 月「公会計の整備推進について」が通知され、平成 20 年度決算からいずれかのモデルによる財務書類 4 表の作成が求められました。

厚木市が採用する財務書類作成モデルは、改訂モデルです。改訂モデルは、旧総務省方式と同様に、全国の地方公共団体に普及している「地方財政状況調査（決算統計）」をベースとして、資産・債務の情報に修正を加えて表示し、また、資産情報の段階的整備を行うことで、一時的な人的・金銭的な負担を抑えることができます。

今後は、平成 26 年 4 月 30 日に公表された財務書類作成に関する統一的な基準に沿って、今まで以上に適切な財政運営に努めるとともに、市民のみなさまへの情報提供ができるように考えています。

目次

1	作成基準	1
2	普通会計財務書類	5
(1)	普通会計貸借対照表	5
(2)	普通会計行政コスト計算書	8
(3)	普通会計純資産変動計算書	11
(4)	普通会計資金収支計算書	13
3	財務書類四表関連指標（普通会計）	15
4	市民1人当たりの状況（普通会計）	18
5	市全体財務書類の概要	19
(1)	市全体貸借対照表	19
(2)	市全体行政コスト計算書	21
(3)	市全体純資産変動計算書	23
(4)	市全体資金収支計算書	24
6	連結財務書類の概要	26
(1)	連結貸借対照表	27
(2)	連結行政コスト計算書	29
(3)	連結純資産変動計算書	31
(4)	連結資金収支計算書	33
7	連結財務書類四表（内訳表）	35
(1)	連結貸借対照表（内訳表）	35
(2)	連結行政コスト計算書（内訳表）	36
(3)	連結純資産変動計算書（内訳表）	37
(4)	連結資金収支計算書（内訳表）	38

作成基準

1 採用モデル

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）

2 作成書類

（1）普通会計

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

（2）市全体

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

（3）連結

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

3 会計等範囲

（1）普通会計

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計

（2）市全体

- ア 普通会計
- イ 後期高齢者医療事業特別会計
- ウ 国民健康保険事業特別会計
- エ 介護保険事業特別会計
- オ 公共下水道事業特別会計
- カ 病院事業会計

老人保健医療特別会計及び自動車駐車場事業特別会計は平成 22 年度、交通災害共済事業特別会計は平成 24 年度をもって廃止

（3）連結

-
- ア 市全体
 - イ 厚木愛甲環境施設組合
 - ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連合
 - エ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
 - オ 公益財団法人厚木市体育協会
 - カ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
 - キ 公益財団法人厚木市文化振興財団

4 会計年度

平成 25 年度を対象とし、平成 26 年 3 月 31 日を基準日とする。

一般会計及び特別会計の出納整理期間中の出納は、基準日までに処理したものとして作成。

連結対象の第三セクター等は、それぞれの基準日による決算書類を基礎に改訂モデルに読み替え作業を行う。

5 基礎数値

一般会計及び特別会計は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）数値を基礎とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

一般会計及び特別会計の有形固定資産数値は、総務省 L G W A N（総合行政ネットワーク）から地方財政状況調査（決算統計）データを再取得して作成。

6 公共資産

一般会計及び特別会計は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費（取得原価）の積み上げ。用地取得費以外は、減価償却を行う。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

7 減価償却

一般会計及び特別会計は、残存価格ゼロの定額法とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

〔有形固定資産耐用年数表〕

区分	耐用年数	区分	耐用年数
生活インフラ	—	環境衛生	25
道路	48	産業振興	—
橋りょう	60	商工	25
河川	49	労働	25
砂防	50	農林水産業	—
海岸保全	30	造林	25
港湾	49	林道	48
都市計画	—	治山	30
街路	48	砂防	50
都市下水路	20	漁港	50
区画整理	40	農業農村整備	20
公園	40	海岸保全	30
その他	25	その他	25
住宅	40	消防	—
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	総務	—
福祉	—	庁舎等	50
保育所	30	その他	25
その他	25		

8 売却可能資産

一般会計及び特別会計は、普通財産のうち、未使用で現に売却が可能な土地及び平成26年度に予算計上している売却予定の土地を計上。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

9 回収不能見込額

過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値により算出。

10 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当額を差し引いた額。一人毎の積み上げ方式により算出。

11 賞与引当金

翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、現年度負担相当額を計上。一人毎の積み上げ方式により算出。

12 その他

各表の金額は、表示単位未満を原則四捨五入していますが、端数処理上、地方財政状況調査（決算統計）及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

普通会計財務書類

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 普通会計貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

【簡易版】普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	383,271	(1) 地方債	45,144
(2) 売却可能資産	121	(2) 退職手当引当金	13,069
公共資産合計	383,392	固定負債合計	58,213
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,296	(1) 翌年度償還予定地方債	6,156
(2) 貸付金	183	(2) 翌年度支払予定退職手当	700
(3) 基金等	2,000	(3) 賞与引当金	754
(4) 長期延滞債権	2,426	流動負債合計	7,610
(5) 回収不能見込額	738	負債の部合計	65,823
投資等合計	6,167	〔純資産の部〕	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	28,729
(1) 現金預金	4,166	2 公共資産等整備一般財源等	313,795
(2) 未収金	564	3 その他一般財源等	14,314
(3) その他	51	4 資産評価差額	109
(4) 回収不能見込額	198	純資産の部合計	328,319
流動資産合計	4,583		
資産の部合計	394,142	負債・純資産の部合計	394,142

上表の普通会計貸借対照表を見ると、資産合計は、394,142 百万円、負債・純資産も同額の 394,142 百万円で、表の左右が均衡しています。

表左側の資産 394,142 百万円のうち、土地や建物の公共資産は、383,392 百万円で資産全体の約 97%を占めています。特定の目的に沿って積み立てている基金（施設整備、スポーツ振興などの目的）や長期延滞債権（回収期限から一年以上経過している未収金）等で構成される投資等は、6,167 百万円です。現金預金（現金、将来の収入減や不測の支出に備えるために積み立てている財政調整基金）や未収金（回収期限が

ら 1 年未満の未収金) で構成される流動資産は、4,583 百万円です。

表右側の負債・純資産 394,142 百万円のうち、負債の合計額は 65,823 百万円です。負債は、貸借対照表基準日の翌日から 1 年以降に支払が行われる予定の固定負債 58,213 百万円と、貸借対照表基準日から 1 年以内に支払が行われる予定の流動負債 7,610 百万円に分けて、計上されます。

負債・純資産のうち、純資産の合計額は 328,319 百万円です。純資産は、公共資産等整備国県補助金等(財産取得に要した財源のうち国・県から補助を受けた部分)、公共資産等整備一般財源等(財産取得に要した財源のうち国県補助金等と地方債を除いた部分)、その他一般財源(公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた部分)、資産評価差額(売却可能資産の取得価格と売却可能額との差額等)の 4 つに区分されます。

普通会計貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	45,144,654
生活インフラ	214,282,743	(2) 退職手当引当金	13,068,665
教育	121,301,293	固定負債合計	58,213,319
福祉	5,014,680	2 流動負債	
環境衛生	14,804,863	(1) 翌年度償還予定地方債	6,156,386
産業振興	9,358,326	(2) 翌年度支払予定退職手当	700,000
消防	5,776,619	(3) 賞与引当金	753,595
総務	12,574,408	流動負債合計	7,609,981
その他	158,172	負債合計	65,823,300
有形固定資産計	383,271,104		
(2) 売却可能資産	121,075	[純資産の部]	
公共資産計	383,392,179	1 公共資産等整備国県補助金等	28,728,939
2 投資等		2 公共資産等整備一般財源等	313,795,022
(1) 投資及び出資金		3 その他一般財源等	14,313,873
投資及び出資金	2,295,651	4 資産評価差額	108,778
投資及び出資金計	2,295,651	純資産合計	328,318,866
(2) 貸付金	183,354		
(3) 基金等		負債・純資産合計	394,142,166
退職手当目的基金	214,426		
その他特定目的基金	1,784,330		
その他定額運用基金	859		
基金等計	1,999,615		
(4) 長期延滞債権	2,426,490		
(5) 回収不能見込額	737,633		
投資等合計	6,167,477		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,319,934		
歳計現金	1,846,434		
現金預金計	4,166,368		
(2) 未収金			
地方税	563,449		
その他	50,739		
回収不能見込額	198,046		
未収金計	416,142		
流動資産合計	4,582,510		
資産合計	394,142,166		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	(1) 生活インフラ	8,024,028
	(2) 教育	63,702
	(3) 福祉	1,530,599
	(4) 環境衛生	1,371,178
	(5) 産業振興	678,296
	(6) 消防	0
	(7) 総務	672,278
	計	12,340,081
上の支出金に充当された財源	(1) 国県補助金等	1,058,546
	(2) 地方債	296,917
	(3) 一般財源等	10,984,619
	計	12,340,082
2 債務負担行為に関する情報	(1) 物件の購入等	52,500
	(2) その他	5,048,382
3 交付税措置地方債 地方債残高のうち普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれるものがありますが、本市は、不交付団体のため、普通交付税の交付の見込みはありません。		
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む。)	普通会計の将来負担額	76,939,909
	(内訳) 普通会計地方債残高	51,301,040
	債務負担行為支出予定額	0
	公営事業地方債負担見込額	11,870,204
	退職手当負担見込額	13,768,665
	基金等将来負担軽減資産	55,221,002
	差し引き	21,718,907
5 有形固定資産のうち、土地は199,179,029千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は200,359,897千円です。		

(2) 普通会計行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストで構成されています。

計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金への繰入額等の非現金支出を加えたものとしています。また、コストは、目的別と性質別に分類され、目的別経費は、生活インフラ・国土保全（道路、都市下水路等）、教育、福祉などの行政目的（分野）別に、性質別経費は、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに分類されます。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

目 的 別	
〔経常行政コスト〕	
1生活インフラ・国土保全	8,501
2教育	8,461
3福祉	26,811
4環境衛生	7,099
5産業振興	1,601
6消防	2,643
7総務	7,804
8議会	437
9支払利息	783
10回収不能見込額	325
合 計(A)	64,465
〔経常収益〕	
1使用料・手数料	1,368
2分担金・負担金・寄附金	865
合 計(B)	2,233
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	62,232

上表の目的別計算書を見ると、経常行政コストは 64,465 百万円、うち最もコストを費やしているのが福祉で 26,811 百万円、次いで、生活インフラの 8,501 百万円、

教育の8,461百万円です。

経常行政コスト 64,465 百万円から経常収益 2,233 百万円を差し引いた残りが純経常行政コスト 62,232 百万円です。この62,232 百万円は、地方税などの一般財源で賄わなければならない数値を表しています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

性 質 別		
〔経常行政コスト〕		
1 人件費	12,202	} 人にかかる コスト
2 退職手当引当金繰入等	822	
3 賞与引当金繰入額	753	
4 物件費	11,490	} 物にかかる コスト
5 維持補修費	1,021	
6 減価償却費	8,082	
7 社会保障給付	17,368	} 移転支的的な コスト
8 補助金等	3,372	
9 他会計等への支出金	7,882	
10 他団体への公共資産整備補助金等	366	} その他の コスト
11 支払利息	783	
12 回収不能見込額	324	
合 計 (A)	64,465	
〔経常収益〕		
1 使用料・手数料	1,368	
2 分担金・負担金・寄附金	865	
合 計 (B)	2,233	
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	62,232	

上表の性質別計算書を見ると、経常行政コストのうち、最も大きい経費は社会保障給付 17,368 百万円で全体の約 27%を占めています。次いで、人件費 12,202 百万円(全体の約 19%)、物件費 11,490 百万円(同 18%)の順となります。人・物・移転支的・その他の大分類で見ると、最も大きい経費は、移転支的的なコスト 28,988 百万円で全体の約 45%を占めています。次いで、物にかかるコスト 20,593 百万円(全体の約 32%)、人にかかるコスト 13,777 百万円(同 21%)の順となります。

普通会計行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	12,202,122	18.93%	1,449,861	1,523,532	1,688,224	1,221,403	383,929	1,811,284	3,776,103	347,786			0
	(2)退職手当引当金繰入等	822,265	1.27%	97,702	102,666	113,764	82,307	25,872	122,057	254,461	23,436			0
	(3)賞与引当金繰入額	753,595	1.17%	89,542	94,092	104,264	75,433	23,711	111,864	233,210	21,479			0
	小計	13,777,982	21.37%	1,637,105	1,720,290	1,906,252	1,379,143	433,512	2,045,205	4,263,774	392,701			0
2	(1)物件費	11,489,767	17.82%	1,100,625	3,514,837	837,084	3,248,522	147,732	167,913	2,449,847	23,207			0
	(2)維持補修費	1,020,959	1.58%	151,685	307,574	75,444	343,583	17,869	46,526	78,278	0			0
	(3)減価償却費	8,082,004	12.54%	3,853,130	2,123,759	382,515	672,343	409,247	319,382	321,628	0			0
	小計	20,592,730	31.94%	5,105,440	5,946,170	1,295,043	4,264,448	574,848	533,821	2,849,753	23,207			0
3	(1)社会保障給付	17,368,062	26.94%		109,633	17,252,187	6,242	0	0	0	0			0
	(2)補助金等	3,371,722	5.23%	143,751	685,211	996,410	357,228	552,542	46,889	568,821	20,870			0
	(3)他会計等への支出金	7,881,607	12.23%	1,588,000	0	5,283,021	1,010,586	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	365,637	0.57%	26,985	0	78,300	81,772	39,761	17,476	121,343	0			0
	小計	28,987,028	44.97%	1,758,736	794,844	23,609,918	1,455,828	592,303	64,365	690,164	20,870			0
4	(1)支払利息	782,780	1.22%									782,780		
	(2)回収不能見込計上額	324,581	0.50%										324,581	
	(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	1,107,361	1.72%	0	0	0	0	0	0	0	0	782,780	324,581	0
経常行政コスト a		64,465,101		8,501,281	8,461,304	26,811,213	7,099,419	1,600,663	2,643,391	7,803,691	436,778	782,780	324,581	0
(構成比率)				13.19%	13.13%	41.59%	11.01%	2.48%	4.10%	12.11%	0.68%	1.21%	0.50%	0.00%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	1,368,420		139,922	6,674	175,284	609,042	132	2,697	216,446	0	0	0	218,223	
2	分担金・負担金・寄附金	c	864,748		20,268	58,280	464,442	306,092	791	11,642	1,728	0	0	0	1,505	
経常収益合計(b+c)		d	2,233,168		160,190	64,954	639,726	915,134	923	14,339	218,174	0	0	0	219,728	
d/a			3.46%		1.88%	0.77%	2.39%	12.89%	0.06%	0.54%	2.80%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d			62,231,933		8,341,091	8,396,350	26,171,487	6,184,285	1,599,740	2,629,052	7,585,517	436,778	782,780	324,581	0	219,728

(3) 普通会計純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に経常されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

計上する科目は、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源などで構成され、期首純資産残高(=前年度の純資産残高)から、純経常行政コストを差し引き、貸借対照表等に計上されていない財源をプラスすることで、変動を表しています。

【簡易版】普通会計純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	326,498	28,431	311,410	13,348	5
純経常行政コスト	62,232			62,232	
一般財源	47,756			47,756	
補助金等受入	15,451	1,297		14,154	
臨時損益	742			742	
科目振替	-	999	2,385	1,386	
資産評価替による変動額	104				104
期末純資産残高	328,319	28,729	313,795	14,314	109

上表を見ると、期首純資産残高 326,498 百万円に対し、期末純資産残高 328,319 百万円で、その差 1,821 百万円分の純資産の増加を示しています。内訳として、公共資産等整備国県補助金が 298 百万円の増、公共資産等整備一般財源等が 2,385 百万円の増、その他一般財源が 966 百万円の減、資産評価替による変動額が 104 百万円の増となります。

科目振替は、純資産の中での移動を表しています。例えば、自団体の公共資産を整備するための地方債(借金)の償還(返済)がある場合、その償還金は一般財源から支出しているため、百万円の償還があると、その他一般財源の列から百万円を控除し、公共資産等整備一般財源等の列に百万円を計上するというように振替の処理を行います。

普通会計純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	326,497,899	28,431,348	311,409,990	13,347,946	4,507
純経常行政コスト	62,231,933			62,231,933	
一般財源					
地方税	42,532,563			42,532,563	
地方交付税	40,946			40,946	
その他行政コスト充当財源	5,182,622			5,182,622	
補助金等受入	15,451,158	1,296,622		14,154,536	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	741,571			741,571	
投資損失	231			231	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,324,814	6,324,814	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,518,306	4,518,306	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	3,197,877	3,197,877	
減価償却による変動額		999,031	7,082,973	8,082,004	
地方債償還に伴う財源振替			1,822,762	1,822,762	
資産評価替えによる変動額	104,271				104,271
無償受贈資産受入					0
その他			0		
期末純資産残高	328,318,866	28,728,939	313,795,022	14,313,873	108,778

(4) 普通会計資金収支計算書

歳計現金の収支の状況を、経常、公共資産整備、投資・財務の3つに区分し表示した計算書です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。地方公共団体の決算書は、地方自治法に基づき(単式、現金主義)款・項・目という目的別に分類されたものとなっていますが、本計算書は、決算書の形態に最も近く、目的別ではなく性質別に分類し、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との整合を図っています。

【簡易版】普通会計資金収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出	54,524
収入	63,883
経常的収支額	9,359
2 公共資産整備収支の部	
支出	8,424
収入	6,757
公共資産整備収支額	1,667
3 投資・財務的収支の部	
支出	11,484
収入	4,285
投資・財務的収支額	7,199
当年度歳計現金増減額	493
期首歳計現金残高	1,353
期末歳計現金残高	1,846

上表を見ると、3つの区分それぞれについて、収入から支出を差し引いた額を収支額として計上しています。経常的収支額は9,359百万円、公共資産整備収支額1,667百万円、投資・財務的収支額7,199百万円で、差し引き493百万円となり、期首歳計現金残高と比較し期末歳計現金残高が493百万円増加したことを表しています。

普通会計資金収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,042,178
物件費	11,489,767
社会保障給付	17,368,062
補助金等	3,371,722
支払利息	782,780
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,448,648
その他支出	1,020,959
支出合計	54,524,116
地方税	42,647,211
地方交付税	40,946
国県補助金等	13,057,753
使用料・手数料	1,365,731
分担金・負担金・寄附金	859,258
諸収入	1,342,277
地方債発行額	0
基金取崩額	223,425
その他収入	4,347,044
収入合計	63,883,645
経常的収支額	9,359,529

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,621,436
公共資産整備補助金等支出	365,637
他会計等への建設費充当財源繰出支出	436,613
支出合計	8,423,686
国庫補助金等	2,393,405
地方債発行額	4,308,700
基金取崩額	50,000
その他収入	4,563
収入合計	6,756,668
公共資産整備収支額	1,667,018

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,131,000
基金積立金	880,743
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,502,909
地方債償還額	5,969,525
支出合計	11,484,177
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,147,877
基金取崩額	369,889
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	760,596
その他収入	6,569
収入合計	4,284,931
投資・財務的収支額	7,199,246

当年度歳計現金増減額	493,265
期首歳計現金残高	1,353,169
期末歳計現金残高	1,846,434

1 一時借入金に関する情報

- (1) 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- (2) 平成25年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です。
- (3) 支払利息のうち、一時借入金利子は2,451千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	74,925,244
地方債発行額	4,308,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	74,431,979
地方債元利償還額	5,969,525
財政調整基金等積立額	874,495
基礎的財政収支	3,028,585

財務書類四表関連指標

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成 25 年度
(3) その他 小数点第二位未満の端数は、四捨五入

社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50% ~ 90%、将来世代負担比率は 15% ~ 40% が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：85.64%

計算式：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
(328,318,866 ÷ 383,392,179 × 100)

将来世代負担比率：13.38%

計算式：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100
(51,301,040 ÷ 383,392,179 × 100)

貸借対照表の数値を用いて算出。地方債残高は固定負債の地方債に、流動負債の翌年度償還予定地方債、長期未払金、未払金を加算

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0 ~ 7.0 が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：5.17

計算式：資産合計 ÷ 歳入合計
(394,142,166 ÷ 76,278,413)

資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算した数値を用いて算出

資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35% ~ 50% が平均的な値となります。

資産老朽化比率：52.12%

$$\text{計算式：減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$
$$(200,359,897 \div (383,271,104 - 199,179,029 + 200,359,897)) \times 100$$

貸借対照表および貸借対照表の注記の数値を用いて算出

受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：3.46%

$$\text{計算式：経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$
$$(2,233,168 \div 64,465,101 \times 100)$$

行政コスト計算書の数値を用いて算出

行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。全体としては、10%～30%が平均的な数値となります。

行政コスト対公共資産比率：16.81%

$$\text{計算式：経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$
$$(64,465,101 \div 383,392,179 \times 100)$$

経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を用いて算出

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：98.46%

計算式：純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入金) × 100
(62,231,933 ÷ (47,756,131 + 15,451,158) × 100)

純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源および補助金等受入金は純資産変動計算書のその他一般財源等列の数値を用いて算出

地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：5.6年

計算式：地方債残高 ÷ 経常的収支 (地方債発行額および基金取崩額を除く)
(51,301,040 ÷ 9,136,104)

地方債は、社会資本形成の世代間負担比率算出に用いた地方債残高、経常的収支額は資金収支計算書の数値を用いて算出

市民1人当たりの状況

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成25年度
(3) 人口 224,700人(平成26年3月31日現在)

資産・債務の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,754,082 円</u>	
うち公共資産		1,706,240 円
うち投資等		27,448 円
うち流動資産		20,394 円
(2) 市民1人当たり負債	<u>292,939 円</u>	
うち固定負債		259,072 円
うち流動負債		33,867 円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,461,143 円</u>	

コストの状況

(1) 市民1人当たり経常行政コスト	<u>286,894 円</u>	
うち(目的別)生活インフラ		37,834 円
教育		37,656 円
福祉		119,320 円
環境衛生		31,595 円
産業振興		7,123 円
消防		11,764 円
総務		34,729 円
議会		1,944 円
支払利息		3,484 円
回収不能見込額計上額		1,445 円
うち(性質別)人にかかるコスト		61,317 円
物にかかるコスト		91,646 円
移転支的的なコスト		129,003 円
その他のコスト		4,928 円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>9,938 円</u>	
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>276,956 円</u>	

市全体財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市の会計全体の財務書類です。

普通会計から特別会計へ、また、特別会計から普通会計への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕普通会計（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

- 病院事業会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 公共下水道事業特別会計

老人保健医療特別会計及び自動車駐車場事業特別会計は平成 22 年度、交通災害共済事業特別会計は平成 24 年度をもって廃止

（ 1 ）市全体貸借対照表

【参考】普通会計・市全体比較貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
	普通会計	市全体		普通会計	市全体
資産	394,142	468,541	負債	65,823	96,025
			純資産	328,319	372,516
資産合計	394,142	468,541	負債・純資産合計	394,142	468,541

上表は、普通会計と市全体を比較した貸借対照表です。

普通会計の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 394,142 百万円に対し、市全体では 468,541 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 19% 増となることがわかります。主に、資産の増加分は病院事業、公共下水道事業の有形固定資産、負債の増加分は公共下水道事業などの有形固定資産取得に際しての地方債（借金）が挙げられます。

市 全 体 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ	普通会計地方債
275,521,090	45,144,654
教育	公営事業会計地方債
121,301,293	26,583,268
福祉	地方債計
5,014,680	71,727,922
環境衛生	(2) 長期未払金
22,471,144	0
産業振興	(3) 引当金
9,358,326	13,127,148
消防	(うち退職手当等引当金)
5,776,619	(13,127,148)
総務	(うちその他の引当金)
12,574,408	(0)
その他	(3) その他
158,172	0
有形固定資産合計	(うち他会計借入金)
452,175,732	(0)
(2) 無形固定資産	固定負債合計
1,448	84,855,070
(3) 売却可能資産	2 流動負債
121,075	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	8,580,384
452,298,255	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
2 投資等	262,426
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金
2,295,651	655,622
(2) 貸付金	(4) 翌年度支払予定退職手当
217,374	700,000
(3) 基金等	(5) 賞与引当金
2,867,383	968,402
(4) 長期延滞債権	(6) その他
3,624,231	3,149
(5) その他	流動負債合計
0	11,169,983
(6) 回収不能見込額	負債合計
1,501,666	96,025,053
投資等合計	
7,502,973	
3 流動資産	
(1) 資金	
6,350,622	
(うち財政調整基金)	
(2,319,934)	
(うち歳計現金等)	
(4,030,688)	
(2) 未収金	
2,378,939	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
60,384	
(5) 回収不能見込額	
729,618	
流動資産合計	
8,060,327	
4 繰延資産	
679,898	
資産合計	
468,541,453	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	28,728,939
	2 公共資産等整備一般財源等
	313,795,022
	3 その他一般財源等
	29,883,661
	4 資産評価差額
	108,778
	純資産合計
	372,516,400
	負債・純資産合計
	468,541,453

(2) 市全体行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体比較行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
経常行政コスト(A)	64,465	106,203
経常収益(B)	2,233	33,926
純経常行政コスト(A) - (B)	62,232	72,277

上表は、普通会計と市全体を比較した行政コスト計算書です。

普通会計の純経常行政コスト 62,232 百万円に対し、市全体では 72,277 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 16% 増となることがわかります。経常行政コストは普通会計と比較し、市全体では約 65% 増加となっています。

これは、行政コスト計算書が資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上する計算書であることから、特別会計では、資産形成に結びつく業務よりも、直接的な行政サービス面での業務比率が大きいことがうかがえます。

また、経常収益は普通会計と比較し、市全体では著しく増加(約 1,519% 増)していることがわかります。行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものが計上されるため、特別会計では、直接的な行政サービスの提供を行う一方で、受益者に対し負担を求める割合が大きいことがうかがえます。特別会計の受益者負担としての収入は、主に、病院の診察・入院費用、国保や介護等の保険料、下水道の使用料などがあります。

市 全 体 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	16,854,872	15.87%	1,610,229	1,523,532	2,070,615	5,331,394	383,929	1,811,284	3,776,103	347,786			0
	(2)退職手当引当金繰入等	822,265	0.78%	97,702	102,666	113,764	82,307	25,872	122,057	254,461	23,436			0
	(3)賞与引当金繰入額	968,402	0.91%	99,758	94,092	130,016	254,272	23,711	111,864	233,210	21,479			0
	小 計	18,645,539	17.56%	1,807,689	1,720,290	2,314,395	5,667,973	433,512	2,045,205	4,263,774	392,701			0
2	(1)物件費	15,490,267	14.58%	1,411,700	3,514,837	1,470,435	6,304,596	147,732	167,913	2,449,847	23,207			0
	(2)維持補修費	1,147,056	1.08%	201,380	307,574	75,444	419,985	17,869	46,526	78,278	0			0
	(3)減価償却費	10,499,010	9.89%	6,045,898	2,123,759	382,515	896,581	409,247	319,382	321,628	0			0
	小 計	27,136,333	25.55%	7,658,978	5,946,170	1,928,394	7,621,162	574,848	533,821	2,849,753	23,207			0
3	(1)社会保障給付	43,005,244	40.49%		109,633	42,889,369	6,242							0
	(2)補助金等	12,895,889	12.14%	1,169,727	685,211	10,001,164	-149,335	552,542	46,889	568,821	20,870			0
	(3)他会計等への支出金	1,130,240	1.07%	0	0	1,130,240	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	508,519	0.48%	169,867	0	78,300	81,772	39,761	17,476	121,343	0			0
	小 計	57,539,892	54.18%	1,339,594	794,844	54,099,073	-61,321	592,303	64,365	690,164	20,870			0
4	(1)支払利息	1,705,139	1.60%									1,705,139		0
	(2)回収不能見込計上額	803,822	0.76%										803,822	0
	(3)その他行政コスト	371,753	0.35%											371,753
	小 計	2,880,714	2.71%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,705,139	803,822	371,753
経常行政コスト a		106,202,478		10,806,261	8,461,304	58,341,862	13,227,814	1,600,663	2,643,391	7,803,691	436,778	1,705,139	803,822	371,753
(構成比率)				10.17%	7.97%	54.93%	12.45%	1.51%	2.49%	7.35%	0.41%	1.61%	0.76%	0.35%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	1,368,420		139,922	6,674	175,284	609,042	132	2,697	216,446	0	0	0	218,223	
2	分担金・負担金・寄附金	c	13,651,386		19,983	58,280	13,251,365	306,092	791	11,642	1,728	0	0	0	1,505	
3	保険料		10,224,794		0	0	10,224,794	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	事業収益		8,489,072		2,809,367	0	0	5,679,705	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入		192,284		27,868	0	107,431	56,985	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計(b+c)		d	33,925,956		2,997,140	64,954	23,758,874	6,651,824	923	14,339	218,174	0	0	0	219,728	
d / a			31.94%		27.74%	0.77%	40.72%	50.29%	0.06%	0.54%	2.80%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d			72,276,522		7,809,121	8,396,350	34,582,988	6,575,990	1,599,740	2,629,052	7,585,517	436,778	1,705,139	803,822	371,753	219,728

(3) 市全体純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体比較純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
期首純資産残高	326,498	371,093
期末純資産残高	328,319	372,516

上表は、普通会計と市全体を比較した純資産変動計算書です。

普通会計の期末純資産残高 328,319 百万円に対し、市全体の期末純資産残高は 372,516 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 13% 増となることがわかります。期首純資産残高もほぼ同率であることから、普通会計と特別会計の純資産保有割合に大きな変化がないことがうかがえます。

市全体1-3

市 全 体 純 資 産 変 動 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	371,092,805
純経常行政コスト	72,276,522
一般財源	
地方税	42,532,563
地方交付税	40,946
その他行政コスト充当財源	5,181,705
補助金等受入	24,653,855
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	732,781
投資損失	231
出資の受入・新規設立	971,675
資産評価替えによる変動額	104,271
その他	517,448
期末純資産残高	372,516,400

(4) 市全体資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体比較資金収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
1 経常的収支の部	9,359	9,969
2 公共資産整備収支の部	1,667	1,504
3 投資・財務的収支の部	7,199	8,039
当年度歳計現金増減額	493	426
期首歳計現金残高	1,353	3,605
期末歳計現金残高	1,846	4,031

上表は、普通会計と市全体を比較した資金収支計算書です。

普通会計の期末歳計現金残高 1,846 百万円に対し、市全体の期末歳計現金残高は 4,031 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 118% 増となることがわかります。

資金収支計算書は、現金の流れを表す計算書であり、現金の残高のみが結果となります。この結果は、例えば、財政調整基金に多く積み立てる(将来に備える)ことで現金残高が少なくなる、積み立てをしないことによって現金残高が増えるなど、残高の大小により直ちに良し悪しが判断できるものではありません。

市全体1-4

市 全 体 資 金 収 支 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,902,400
物件費	15,520,089
社会保障給付	43,005,244
補助金等	13,402,452
支払利息	1,705,139
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,130,240
その他支出	1,107,359
支 出 合 計	94,772,923
地方税	42,647,211
地方交付税	40,946
国県補助金等	22,081,659
使用料・手数料	1,365,731
分担金・負担金・寄附金	14,152,744
保険料	9,845,825
事業収入	8,503,221
諸収入	1,399,262
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	223,425
他会計繰入金等	0
その他収入	4,482,343
収 入 合 計	104,742,367
経常的収支額	9,969,444
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,663,364
公共資産整備補助金等支出	508,519
支 出 合 計	11,171,883
国県補助金等	2,572,196
地方債発行額	7,025,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50,000
他会計負担金等	0
その他収入	19,506
収 入 合 計	9,667,602
公共資産整備収支額	1,504,281
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,148,640
基金積立額	952,153
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,401,316
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	0
支 出 合 計	12,502,109
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,148,837
基金取崩額	546,855
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	760,596
収益事業純収入	0
その他収入	6,569
収 入 合 計	4,462,857
投資・財務的収支額	8,039,252
当年度歳計現金増減額	425,911
期首歳計現金残高	3,604,777
期末歳計現金残高	4,030,688

連結財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市全体の財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、市全体に関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、（１）一部事務組合及び広域連合、（２）地方三公社、（３）地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、（４）地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合（以下、（１）から（４）までをまとめて「第三セクター等」という。）としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・厚木愛甲環境施設組合
- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

- ・公益財団法人厚木市環境みどり公社
- ・公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・公益財団法人厚木市体育協会
- ・公益財団法人厚木市文化振興財団

(1) 連結貸借対照表

【参考】普通会計・市全体・連結比較貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	普通会計	市全体	連結		普通会計	市全体	連結
資産	394,142	468,541	469,977	負債	65,823	96,025	96,387
				純資産	328,319	372,516	373,590
資産合計	394,142	468,541	469,977	負債・純資産合計	394,142	468,541	469,977

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した貸借対照表です。

市全体の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 468,541 百万円に対し、連結では 469,977 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.3%の微増となることがわかります。連結対象となる第三セクター等の資産・負債の規模が、普通会計や特別会計と比較して、かなり小さいことがわかります。資産・負債の大小は、当然のことながら、各会計や第三セクター等の個々の業務内容によって異なり、本表をもって資産・負債が適正な数値かという判断はできませんが、地方公共団体の資産・負債規模を捉えることができます。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ <u>275,678,858</u>	普通会計地方債 <u>45,144,654</u>
教育 <u>121,301,319</u>	公営事業会計地方債 <u>26,583,268</u>
福祉 <u>5,014,680</u>	地方公共団体合計 <u>71,727,922</u>
環境衛生 <u>22,473,111</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>9,358,326</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
消防 <u>5,776,619</u>	地方三公社長期借入金 <u>0</u>
総務 <u>12,576,808</u>	第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
収益事業 <u>0</u>	関係団体合計 <u>0</u>
その他 <u>158,172</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>452,337,893</u>	(4) 引当金 <u>13,303,919</u>
(2) 無形固定資産 <u>1,523</u>	(うち退職手当引当金) (13,303,919)
(3) 売却可能資産 <u>121,075</u>	(うちその他引当金) (0)
公共資産合計 <u>452,460,491</u>	(5) その他 <u>50,000</u>
2 投資等	(うちその他会計借入金) (0)
(1) 投資及び出資金 <u>1,470,706</u>	固定負債合計 <u>85,081,841</u>
(2) 貸付金 <u>217,374</u>	2 流動負債
(3) 基金等 <u>3,681,546</u>	(1) 翌年度償還予定額
(4) 長期延滞債権 <u>3,624,231</u>	地方公共団体 <u>8,580,384</u>
(5) その他 <u>1,584</u>	関係団体 <u>0</u>
(6) 回収不能見込額 <u>1,501,666</u>	翌年度償還予定額合計 <u>8,580,384</u>
投資等合計 <u>7,493,775</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>262,426</u>
3 流動資産	(3) 未払金 <u>739,555</u>
(1) 資金 <u>7,588,108</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>710,600</u>
(うち財政調整基金) <u>2,319,934</u>	(5) 賞与引当金 <u>991,132</u>
(うち歳計現金等) <u>5,268,174</u>	(6) その他 <u>21,772</u>
(2) 未収金 <u>2,415,823</u>	(うち他会計借入金翌年度償還予定額) (0)
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>11,305,869</u>
(4) その他 <u>68,951</u>	負債合計 <u>96,387,710</u>
(5) 回収不能見込額 <u>729,618</u>	純資産合計 <u>373,589,718</u>
流動資産合計 <u>9,343,264</u>	負債・純資産合計 <u>469,977,428</u>
4 繰延勘定 <u>679,898</u>	
資産合計 <u>469,977,428</u>	

(2) 連結行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト(A)	64,465	106,203	116,969
経常収益(B)	2,233	33,926	40,123
純経常行政コスト(A) - (B)	62,232	72,277	76,846

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した行政コスト計算書です。

市全体の純経常行政コスト72,277百万円に対し、連結では76,846百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約6%増となることがわかります。

経常行政コストは、市全体と比較し、連結では約10%増となっています。

経常収益は、市全体と比較し、連結では約18%増となっており、特に、普通会計と比較し、第三セクター等が、サービスの提供に対する受益者負担を求める割合が大きいことがうかがえます。

連結行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	17,203,854	14.71%	1,610,229	1,598,780	2,070,615	5,530,376	419,185	1,811,284	3,814,658	348,727		0
	(2)退職手当引当金繰入等	832,938	0.71%	97,702	104,346	113,764	88,177	28,120	122,057	255,336	23,436		0
	(3)賞与引当金繰入額	991,132	0.85%	99,758	98,392	130,016	268,619	25,497	111,864	235,507	21,479		0
	小計	19,027,924	16.27%	1,807,689	1,801,518	2,314,395	5,887,172	472,802	2,045,205	4,305,501	393,642		0
2	(1)物件費	15,729,428	13.45%	1,411,700	3,532,247	1,541,344	6,298,810	198,797	167,913	2,555,410	23,207		0
	(2)維持補修費	1,169,614	1.00%	201,380	313,068	75,444	431,353	18,175	46,526	83,668	0		0
	(3)減価償却費	10,516,361	8.99%	6,045,898	2,123,785	382,515	913,456	409,247	319,382	322,078	0		0
	小計	27,415,403	23.44%	7,658,978	5,969,100	1,999,303	7,643,619	626,219	533,821	2,961,156	23,207	0	0
3	(1)社会保障給付	55,930,867	47.82%		109,633	55,805,942	6,242	9,050					0
	(2)補助金等	11,065,781	9.46%	1,169,727	634,640	8,339,423	-159,284	519,475	46,889	494,041	20,870		0
	(3)他会計等への支出金	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	508,519	0.43%	169,867	0	78,300	81,772	39,761	17,476	121,343	0		0
	小計	67,505,167	57.71%	1,339,594	744,273	64,223,665	-71,270	568,286	64,365	615,384	20,870		0
4	(1)支払利息	1,705,139	1.45%								1,705,139		
	(2)回収不能見込計上額	803,846	0.69%									803,846	
	(3)その他行政コスト	511,897	0.44%										511,897
	小計	3,020,882	2.58%	0	0	0	0	0	0	0	1,705,139	803,846	511,897
経常行政コスト a	116,969,376		10,806,261	8,514,891	68,537,363	13,459,521	1,667,307	2,643,391	7,882,041	437,719	1,705,139	803,846	511,897
(構成比率)			9.24%	7.28%	58.59%	11.51%	1.42%	2.26%	6.74%	0.37%	1.46%	0.69%	0.44%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1使用料・手数料	1,416,991		139,922	55,245	175,284	609,042	132	2,697	216,446	0	0		0	218,223
2分担金・負担金・寄附金	19,537,809		19,983	58,280	19,136,605	306,075	791	11,642	2,928	0	0		0	1,505
3保険料	10,032,531		0	0	10,032,531	0	0	0	0	0	0		0	0
4事業収益	8,856,131		2,809,367	5,953	0	5,946,425	14,090	0	80,296	0	0		0	0
5その他特定行政サービス収入	279,584		27,868	4,109	124,887	64,761	54,146	0	3,813	0	0		0	0
経常収益合計	40,123,046		2,997,140	123,587	29,469,307	6,926,303	69,159	14,339	303,483	0	0		0	219,728
d / a	34.30%		27.74%	1.45%	43.00%	51.46%	4.15%	0.54%	3.85%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d	76,846,330		7,809,121	8,391,304	39,068,056	6,533,218	1,598,148	2,629,052	7,578,558	437,719	1,705,139	803,846	511,897	219,728

(3) 連結純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	326,498	371,093	371,519
期末純資産残高	328,319	372,516	373,590

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した純資産変動計算書です。

市全体の期末純資産残高 372,516 百万円に対し、連結の期末純資産残高は 373,590 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.3%の微増となることがわかります。

連結1-3

連結純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	371,518,511
純経常行政コスト	76,846,330
一般財源	
地方税	42,532,563
地方交付税	40,946
その他行政コスト充当財源	5,181,715
補助金等受入	29,871,025
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	732,781
投資損失	231
出資の受入・新規設立	971,675
資産評価替えによる変動額	104,271
無償受贈資産受入	0
その他	517,208
期末純資産残高	373,589,718

(4) 連結資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較資金収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常的収支の部	9,359	9,969	10,759
公共資産整備収支の部	1,667	1,504	1,506
投資・財務的収支の部	7,199	8,039	8,106
当年度歳計現金増減額	493	426	1,147
期首歳計現金残高	1,353	3,605	4,121
期末歳計現金残高	1,846	4,031	5,268

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した資金収支計算書です。

市全体の期末歳計現金残高 4,031 百万円に対し、連結の期末歳計現金残高は 5,268 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 31%増となることがわかります。

連結1-4

連結資金収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,316,353
物件費	15,781,342
社会保障給付	55,930,867
補助金等	11,572,344
支払利息	1,705,139
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,270,059
支出合計	105,576,104
地方税	42,647,211
地方交付税	40,946
国県補助金等	27,298,829
使用料・手数料	1,414,302
分担金・負担金・寄附金	20,039,167
保険料	9,653,562
事業収入	8,875,324
諸収入	1,422,262
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	397,178
他会計繰入金等	0
その他収入	4,546,717
収入合計	116,335,498
経常的収支額	10,759,394
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,663,364
公共資産整備補助金等支出	508,519
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,808
支出合計	11,173,691
国庫補助金等	2,572,196
地方債発行額	7,025,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50,000
他会計負担金等	0
その他収入	19,506
収入合計	9,667,602
公共資産整備収支額	1,506,089
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,148,640
基金積立金	1,018,519
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,401,316
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	681
支出合計	12,569,156
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,148,837
基金取崩額	546,855
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	760,596
その他収入	6,569
収入合計	4,462,857
投資・財務的収支額	8,106,299
当年度資金増減額	1,147,006
期首資金残高	4,121,168
期末資金残高	5,268,174

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計		
	普通会計	公営事業会計							合計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環 境施設組合	神奈川 県後期高 齢者医療 広域連 合	合計	公益財団法 人厚木市環 境みどり公 社	公益財団法 人厚木市勤 労者福祉 サービスセ ンター	公益財団法 人厚木市体 育協会	公益財団法 人厚木市文 化振興財団				合計	
		公営企業会計 病院事業特別 会計(一部適 用)	小計	後期高齢 者医療事 業特別会 計	国民健康保 険事業特別 会計	介護保険事 業特別会計	公共下水道 事業特別会 計	小計															合計
[資産の部]	394,142,166	10,604,488	10,604,488	39,691	1,417,016	778,719	58,909,695	61,145,121	71,749,609	465,891,775	2,649,678	468,541,453	29,454	999,977	1,029,431	1,026,960	400,237	243,118	386,229	2,056,544	471,627,428	1,650,000	469,977,428
1 公共資産	383,392,179	7,667,729	7,667,729	0	0	0	58,588,669	58,588,669	66,256,398	449,648,577	2,649,678	452,298,255	0	0	0	159,735	0	101	2,400	162,236	452,460,491	0	452,460,491
(1) 有形固定資産	383,271,104	7,666,281	7,666,281	0	0	0	58,588,669	58,588,669	66,254,950	449,526,054	2,649,678	452,175,732	0	0	0	159,735	0	26	2,400	162,161	452,337,893	0	452,337,893
生活インフラ	214,282,743	0	0	0	0	0	58,588,669	58,588,669	58,588,669	272,871,412	2,649,678	275,521,090	0	0	0	157,768	0	0	0	157,768	275,678,858	0	275,678,858
教育	121,301,293	0	0	0	0	0	0	0	0	121,301,293	0	121,301,293	0	0	0	0	0	26	0	26	121,301,319	0	121,301,319
福祉	5,014,680	0	0	0	0	0	0	0	0	5,014,680	0	5,014,680	0	0	0	0	0	0	0	0	5,014,680	0	5,014,680
環境衛生	14,804,863	7,666,281	7,666,281	0	0	0	0	7,666,281	22,471,144	22,471,144	0	22,471,144	0	0	0	1,967	0	0	1,967	22,473,111	0	22,473,111	
産業振興	9,358,326	0	0	0	0	0	0	0	9,358,326	9,358,326	0	9,358,326	0	0	0	0	0	0	0	0	9,358,326	0	9,358,326
消防	5,776,619	0	0	0	0	0	0	0	5,776,619	5,776,619	0	5,776,619	0	0	0	0	0	0	0	0	5,776,619	0	5,776,619
総務	12,574,408	0	0	0	0	0	0	0	12,574,408	12,574,408	0	12,574,408	0	0	0	0	0	2,400	2,400	0	12,576,808	0	12,576,808
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	158,172	0	0	0	0	0	0	0	0	158,172	0	158,172	0	0	0	0	0	0	0	0	158,172	0	158,172
(2) 無形固定資産	0	1,448	1,448	0	0	0	0	1,448	1,448	1,448	0	1,448	0	0	0	0	0	75	75	0	1,523	0	1,523
(3) 売却可能資産	121,075	0	0	0	0	0	0	0	121,075	121,075	0	121,075	0	0	0	0	0	0	0	0	121,075	0	121,075
2 投資等	6,167,477	47,874	47,874	8,737	692,899	568,807	17,179	1,287,622	1,335,496	7,502,973	0	7,502,973	0	84,108	84,108	659,227	363,749	222,393	311,325	1,556,694	9,143,775	1,650,000	7,493,775
(1) 投資及び出資金	2,295,651	0	0	0	0	0	0	0	2,295,651	2,295,651	0	2,295,651	0	0	0	0	55	55	55	2,295,706	825,000	1,470,706	
(2) 貸付金	183,354	34,020	34,020	0	0	0	0	34,020	217,374	217,374	0	217,374	0	0	0	0	0	0	0	0	217,374	0	217,374
(3) 基金等	1,999,615	0	0	311,053	556,715	0	867,768	867,768	2,867,383	2,867,383	84,108	2,951,491	84,108	659,227	363,694	220,809	311,325	1,555,055	4,506,546	825,000	3,681,546		
(4) 長期延滞債権	2,426,490	14,174	14,174	8,737	1,107,315	46,557	20,958	1,183,567	1,197,741	3,624,231	0	3,624,231	0	0	0	0	1,584	1,584	1,584	0	3,624,231	0	3,624,231
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	737,633	320	320	725,469	34,465	3,779	763,713	764,033	1,501,666	1,501,666	0	1,501,666	0	0	0	0	0	0	0	0	1,501,666	0	1,501,666
3 流動資産	4,582,510	2,208,987	2,208,987	30,954	724,117	209,912	303,847	1,268,830	3,477,817	8,060,327	0	8,060,327	29,454	915,869	945,323	207,998	36,488	20,624	72,504	337,614	9,343,264	0	9,343,264
(1) 資金	4,166,368	1,210,507	1,210,507	19,107	489,446	202,768	262,426	973,747	2,184,254	6,350,622	29,454	6,380,076	915,868	945,322	171,860	36,356	18,877	65,071	292,164	7,588,108	0	7,588,108	
(2) 未収金	563,449	1,010,899	1,010,899	11,847	715,238	27,504	50,002	804,591	1,815,490	2,378,939	0	2,378,939	1	1	27,983	132	1,747	7,021	36,883	2,415,823	0	2,415,823	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	50,739	9,645	9,645	0	0	0	0	9,645	60,384	60,384	0	60,384	0	0	8,155	0	0	412	8,567	68,951	0	68,951	
(5) 回収不能見込額	198,046	22,064	22,064	480,567	20,360	8,581	509,508	531,572	729,618	729,618	0	729,618	0	0	0	0	0	0	0	0	729,618	0	729,618
4 繰延勘定	0	679,898	679,898	0	0	0	0	679,898	679,898	679,898	0	679,898	0	0	0	0	0	0	0	0	679,898	0	679,898
[負債の部]	65,823,300	4,099,375	4,099,375	2,306	12,611	10,835	26,076,626	26,102,378	30,201,753	96,025,053	0	96,025,053	0	0	0	254,435	18,976	42,192	47,054	362,657	96,387,710	0	96,387,710
1 固定負債	58,213,319	3,005,909	3,005,909	0	0	0	23,635,842	23,635,842	26,641,751	84,855,070	0	84,855,070	0	0	0	196,503	9,417	18,395	2,456	226,771	85,081,841	0	85,081,841
(1) 地方公共団体	45,144,654	2,947,426	2,947,426	0	0	0	23,635,842	23,635,842	26,583,268	71,727,922	0	71,727,922	0	0	0	0	0	0	0	0	71,727,922	0	71,727,922
普通会計地方債	45,144,654	0	0	0	0	0	0	0	45,144,654	45,144,654	0	45,144,654	0	0	0	0	0	0	0	0	45,144,654	0	45,144,654
公営事業会計地方債	0	2,947,426	2,947,426	0	0	0	23,635,842	23,635,842	26,583,268	26,583,268	0	26,583,268	0	0	0	0	0	0	0	0	26,583,268	0	26,583,268
(2) 関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	13,068,665	58,483	58,483	0	0	0	0	0	58,483	13,127,148	0	13,127,148	0	0	0	146,503	9,417	18,395	2,456	176,771	13,303,919	0	13,303,919
(うち退職手当等引当金)	13,068,665	58,483	58,483	0	0	0	0	0	58,483	13,127,148	0	13,127,148	0	0	0	146,503	9,417	18,395	2,456	176,771	13,303,919	0	13,303,919
(うちその他引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000	
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	7,609,981	1,093,466	1,093,466	2,306	12,611	10,835	2,440,784	2,466,536	3,560,002	11,169,983	0	11,169,983	0	0	0	57,932	9,559	23,797	44,598	135,886	11,305,869	0	11,305,869
(1) 翌年度償還予定額	6,156,386	255,856	255,856	0	0	0	2,168,142	2,168,142	2,423,998	8,580,384	0	8,580,384	0	0	0	0	0	0	0	0	8,580,384	0	8,580,384
地方公共団体	6,156,386	255,856	255,856	0	0	0	2,168,142	2,168,142	2,423,998	8,580,384	0	8,580,384	0	0	0	0	0	0	0	0	8,580,384	0	8,580,384
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む。)	0	0	0	0	0	0	262,426	262,426	262,426	262,426	0	262,426	0	0	0	0	0	0	0	0	262,426	0	262,426
(3) 未払金	0	655,622	655,622	0	0	0	0	655,622	655,622	655,622	0	655,622	0	0	0	34,174	6,972	16,037	26,750				

連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純 計			
	普通会計	公営事業会計								総 計	相殺消去等	純 計	厚木愛甲環 境施設組合	神奈川県後 期高齢者医 療広域連 合	合 計	公益財団法 人厚木市環 境みどり公 社	公益財団法 人厚木市勤 労者福祉サ ービスセン ター	公益財団法 人厚木市体 育協会				公益財団法 人厚木市文 化振興財団	合 計	
		公営企業会計		その他																				合 計
		病院事業特 別会計(一部 適用)	小 計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保 険事業特別 会計	介護保険事 業特別会計	公共下水道 事業特別会 計	小 計	合 計															
経常行政コスト	64,465,101	7,697,356	7,697,356	1,863,171	25,104,567	9,528,245	4,644,661	41,140,644	48,838,000	113,303,101	7,100,623	106,202,478	54,813	13,212,268	13,267,081	529,046	114,090	247,465	279,077	1,169,678	127,739,860	10,770,484	116,969,376	
生活インフラ	8,501,281	0	0	0	0	0	3,730,421	3,730,421	3,730,421	12,231,702	1,425,441	10,806,261	0	0	0	0	0	0	0	0	12,231,702	1,425,441	10,806,261	
教育	8,461,304	0	0	0	0	0	0	0	0	8,461,304	0	8,461,304	0	0	0	0	0	243,446	0	243,446	8,704,750	189,859	8,514,891	
福祉	26,811,213	0	0	1,803,237	24,414,825	9,465,368	0	35,683,430	35,683,430	62,494,643	4,152,781	58,341,862	0	13,078,031	13,078,031	0	0	0	0	0	75,572,674	7,035,311	68,537,363	
環境衛生	7,099,419	7,650,796	7,650,796	0	0	0	0	0	7,650,796	14,750,215	1,522,401	13,227,814	53,893	0	53,893	527,113	0	0	0	527,113	15,331,221	1,871,700	13,459,521	
産業振興	1,600,663	0	0	0	0	0	0	0	0	1,600,663	0	1,600,663	0	0	0	0	114,090	0	0	114,090	1,714,753	47,446	1,667,307	
消防	2,643,391	0	0	0	0	0	0	0	0	2,643,391	0	2,643,391	0	0	0	0	0	0	0	0	2,643,391	0	2,643,391	
総務	7,803,691	0	0	0	0	0	0	0	0	7,803,691	0	7,803,691	0	0	0	0	0	0	279,077	279,077	8,082,768	200,727	7,882,041	
議会	436,778	0	0	0	0	0	0	0	0	436,778	0	436,778	920	21	941	0	0	0	0	0	437,719	0	437,719	
支払利息	782,780	12,200	12,200	0	0	0	910,159	910,159	922,359	1,705,139	0	1,705,139	0	0	0	0	0	0	0	0	1,705,139	0	1,705,139	
回収不能見込計上額	324,581	14,298	14,298	2,715	439,101	19,046	4,081	464,943	479,241	803,822	0	803,822	0	0	0	24	0	0	0	24	803,846	0	803,846	
その他	0	20,062	20,062	57,219	250,641	43,831	0	351,691	371,753	371,753	0	371,753	0	134,216	134,216	1,909	0	4,019	0	5,928	511,897	0	511,897	
経常収益	2,233,168	7,259,091	7,259,091	1,865,759	19,141,666	6,264,504	4,424,950	31,696,879	38,955,970	41,189,138	7,263,182	33,925,956	79,600	8,592,963	8,672,563	544,178	115,682	248,492	286,036	1,194,388	51,056,089	10,933,043	40,123,046	
使用料・手数料	1,368,420	0	0	0	0	0	0	0	0	1,368,420	0	1,368,420	0	0	0	0	0	48,571	0	48,571	1,416,991	0	1,416,991	
分担金・負担金・寄附金	864,748	506,563	506,563	0	10,186,836	2,600,087	285	12,786,638	13,293,201	14,157,949	506,563	13,651,386	79,600	7,015,480	7,095,080	0	0	0	1,200	1,200	21,254,229	1,716,420	19,537,809	
保険料	0	0	0	1,563,443	6,417,506	2,243,845	0	10,224,794	10,224,794	10,224,794	0	10,224,794	0	1,560,027	1,560,027	0	0	0	0	0	11,784,821	1,752,290	10,032,531	
事業収益	0	5,684,957	5,684,957	0	0	0	2,809,367	2,809,367	8,494,324	8,494,324	5,252	8,489,072	0	0	0	536,402	24,620	136,579	203,205	900,806	9,395,130	538,999	8,856,131	
その他特定行政サービス収入	0	56,985	56,985	58,054	45,600	3,777	27,868	135,299	192,284	192,284	0	192,284	0	17,456	17,456	7,776	91,062	63,342	81,631	243,811	453,551	173,967	279,584	
他会計補助金等	0	1,010,586	1,010,586	244,262	2,491,724	1,416,795	1,588,000	5,740,781	6,751,367	6,751,367	0	6,751,367	0	0	0	0	0	0	0	0	6,751,367	6,751,367	0	
(差引)純行政コスト	62,231,933	438,265	438,265	2,588	5,962,901	3,263,741	219,711	9,443,765	9,882,030	72,113,963	162,559	72,276,522	24,787	4,619,305	4,594,518	15,132	1,592	1,027	6,959	24,710	76,683,771	162,559	76,846,330	

連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純 計			
	普通会計	公営事業会計								総 計	相殺消去等	純 計	厚木愛甲環 境施設組合	神奈川県後 期高齢者医 療広域連 合	合 計	公益財団法 人厚木市環 境みどり公 社	公益財団法 人厚木市勤 労者福祉サ ービスセン ター	公益財団法 人厚木市体 育協会				公益財団法 人厚木市文 化振興財団	合 計	
		公営企業会計		その他																				合 計
		病院事業特 別会計(一部 適用)	小 計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保 険事業特別 会計	介護保険事 業特別会計	公共下水道 事業特別会 計	小 計	合 計															
経常行政コスト	64,465,101	7,697,356	7,697,356	1,863,171	25,104,567	9,528,245	4,644,661	41,140,644	48,838,000	113,303,101	7,100,623	106,202,478	54,813	13,212,268	13,267,081	529,046	114,090	247,465	279,077	1,169,678	127,739,860	10,770,484	116,969,376	
人件費	12,202,122	4,109,991	4,109,991	32,153	192,644	157,594	160,368	542,759	4,652,750	16,854,872	0	16,854,872	920	21	941	198,982	35,256	75,248	38,555	348,041	17,203,854	0	17,203,854	
退職手当引当金繰入等	822,265	0	0	0	0	0	0	0	0	822,265	0	822,265	0	0	0	5,870	2,248	1,680	875	10,673	832,938	0	832,938	
賞与引当金繰入等	753,595	178,839	178,839	2,306	12,611	10,835	10,216	35,968	214,807	968,402	0	968,402	0	0	0	14,347	1,786	4,300	2,297	22,730	991,132	0	991,132	
物件費	11,489,767	3,061,326	3,061,326	16,488	292,150	324,713	311,075	944,426	4,005,752	15,495,519	5,252	15,490,267	7,839	70,909	78,748	256,057	61,595	148,036	228,472	694,160	16,268,427	538,999	15,729,428	
維持補修費	1,020,959	76,402	76,402	0	0	0	49,695	49,695	126,097	1,147,056	0	1,147,056	0	0	0	11,368	306	5,494	5,390	22,558	1,169,614	0	1,169,614	
減価償却費	8,082,004	224,238	224,238	0	0	0	2,030,209	2,030,209	2,254,447	10,336,451	162,559	10,499,010	0	0	0	16,875	0	26	450	17,351	10,353,802	162,559	10,516,361	
社会保障給付	17,368,062	0	0	16,664,956	8,972,226	25,637,182	25,637,182	43,005,244	43,005,244	43,005,244	0	43,005,244	0	12,916,573	12,916,573	0	9,050	0	0	9,050	55,930,867	0	55,930,867	
補助金等	3,371,722	0	0	1,752,290	7,252,464	1,025,976	10,030,730	10,030,730	13,402,452	506,563	12,895,889	46,054	90,549	136,603	23,614	3,849	8,662	3,038	39,163	13,578,218	2,512,437	11,065,781		
他会計等への支出金	7,881,607	0	0	0	0	0	0	0	0	7,881,607	6,751,367	1,130,240	0	0	0	0	0	0	0	0	7,881,607	7,881,607	0	
他団体への公共資産整備補助金等	365,637	0	0	0	142,882	142,882	142,882	142,882	508,519	508,519	0	508,519	0	0	0	0	0	0	0	0	508,519	0	508,519	
支払利息	782,780	12,200	12,200	0	0	0	910,159	910,159	922,359	1,705,139	0	1,705,139	0	0	0	0	0	0	0	0	1,705,139	0	1,705,139	
回収不能見込計上額	324,581	14,298	14,298	2,715	439,101	19,046	4,081	464,943	479,241	803,822	0	803,822	0	0	0	24	0	0	0	24	803,846	0	803,846	
その他行政コスト	0	20,062	20,062	57,219	250,641	43,831	0	351,691	371,753	371,753	0	371,753	0	134,216	134,216	1,909	0	4,019	0	5,928	511,897	0	511,897	
経常収益	2,233,168	7,259,091	7,259,091	1,865,759	19,141,666	6,264,504	4,424,950	31,696,879	38,955,970	41,189,138	7,263,182	33,925,956	79,600	8,592,963	8,672,563	544,178	115,682	248,492	286,036	1,194,388	51,056,089	10,933,043	40,123,046	
使用料・手数料	1,368,420	0	0	0	0	0	0	0	0	1,368,420	0	1,368,420	0	0	0	0	0	48,571	0	48,571	1,416,991	0	1,416,991	
分担金・負担金・寄附金	864,748	506,563	506,563	0	10,186,836	2,600,087	285	12,786,638	13,293,201	14,157,949	506,563	13,651,386	79,600	7,015,480	7,095,080	0	0	0	1,200	1,200	21,254,229	1,716,420	19,537,809	
保険料	0	0	0	1,563,443	6,417,506	2,243,845	0	10,224,794	10,224,794	10,224,794	0	10,224,794	0	1,560,027	1,560,027	0	0	0	0	0	11,784,821	1,752,290	10,032,531	
事業収益	0	5,684,957	5,684,957	0	0	0	2,809,367	2,809,367	8,494,324	8,494,324	5,252	8,489,072	0	0	0	536,402	24,620	136,579	203,205	900,806	9,395,130	538,999	8,856,131	
その他特定行政サービス収入	0	56,985	56,985	58,054	45,600	3,777	27,868	135,299	192,284	192,284	0	192,284	0	17,456	17,456	7								

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計				
	普通会計	公営事業会計								総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲 環境施設 組合	神奈川県後 期高齢者医 療広域連合	合計	公益財団法人 厚木市環 境みどり公 社	公益財団法人 厚木市勤 労者福祉 サービスセ ンター				公益財団法人 厚木市体 育協会	公益財団法人 厚木市文 化振興財団	合計	
		公営企業会計		その他																				合計
		病院事業特 別会計(一部 適用)	小計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	公共下水道 事業特別会 計	小計	合計															
期首純資産残高	326,497,899	6,446,107	6,446,107	34,797	1,414,676	989,792	32,896,380	35,335,645	41,781,752	368,279,651	2,813,154	371,092,805	3,122	403,407	406,529	757,393	379,669	199,899	332,216	1,669,177	373,168,511	1,650,000	371,518,511	
純経常行政コスト	62,231,933	438,265	438,265	2,588	5,962,901	3,263,741	219,711	9,443,765	9,882,030	72,113,963	162,559	72,276,522	24,787	4,619,305	4,594,518	15,132	1,592	1,027	6,959	24,710	76,846,330	0	76,846,330	
一般財源																								
地方税	42,532,563	0	0	0	0	0	0	0	0	42,532,563	0	42,532,563	0	0	0	0	0	0	0	0	42,532,563	0	42,532,563	
地方交付税	40,946	0	0	0	0	0	0	0	0	40,946	0	40,946	0	0	0	0	0	0	0	0	40,946	0	40,946	
その他行政コスト充当財源	5,182,622	0	0	0	0	0	0	0	0	5,182,622	917	5,181,705	10	10	10	0	0	0	0	0	5,181,715	0	5,181,715	
補助金等受入	15,451,158	51,834	51,834		5,952,630	3,041,833	156,400	9,150,863	9,202,697	24,653,855	0	24,653,855	1,305	5,215,865	5,217,170	0	0	0	0	0	29,871,025	0	29,871,025	
臨時損益																								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	741,571	8,790	8,790	0	0	0	0	0	8,790	732,781	0	732,781	0	0	0	0	0	0	0	0	732,781	0	732,781	
投資損失	231	0	0	0	0	0	0	0	0	231	0	231	0	0	0	0	0	0	0	0	231	0	231	
出資の受入・新規設立		971,675	971,675	0	0	0	0	0	971,675	971,675	0	971,675	0	0	0	0	0	0	0	0	971,675	0	971,675	
資産評価替えによる変動額	104,271	0	0	0	0	0	0	0	0	104,271	0	104,271	0	0	0	0	0	0	0	0	104,271	0	104,271	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	517,448	517,448	0	0	0	0	0	517,448	517,448	0	517,448	240	0	240	0	0	0	0	0	517,208	0	517,208	
期末純資産残高	328,318,866	6,505,113	6,505,113	37,385	1,404,405	767,884	32,833,069	35,042,743	41,547,856	369,866,722	2,649,678	372,516,400	29,454	999,977	1,029,431	772,525	381,261	200,926	339,175	1,693,887	375,239,718	1,650,000	373,589,718	

<http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/> 



「平成 25 年度厚木市の財務書類四表」(平成 27 年2月)

厚木市財務部財政課 神奈川県厚木市中町 3-17-17

電話(046)225-2170 FAX(046)223-4058 E-mail 1400@city.atsugi.kanagawa.jp